

2021年3月期決算説明資料

2021年5月12日

 三信電気株式会社

代表取締役 社長執行役員(COO)

鈴木 俊郎

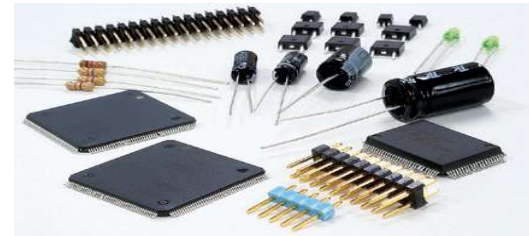
(証券コード:8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客さまのベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



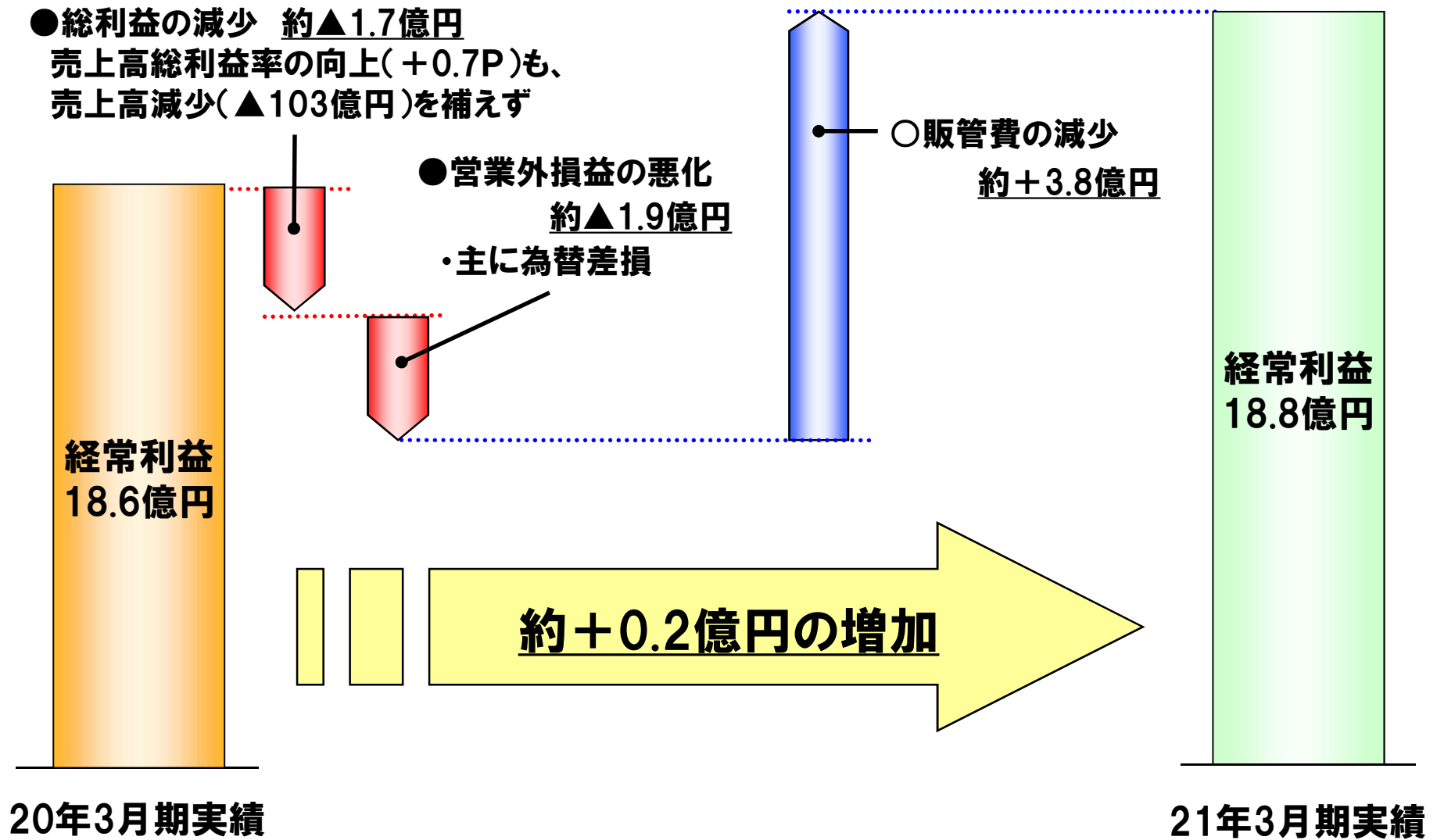
I . 2021年3月期業績概要

■ 売上高は前期比8%の減少、売上高総利益率の改善や販管費の減少により増益を確保

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	前期比	予想 ※①	予想比
売上高	1,230.9	1,127.9	92%	1,110.0	102%
売上総利益	9.1% 112.3	9.8% 110.5	98%	未公表	—
販管費	7.5% 92.7	7.9% 88.8	96%	未公表	—
営業利益	1.6% 19.6	1.9% 21.7	111%	1.7% 18.5	117%
経常利益	1.5% 18.6	1.7% 18.8	101%	1.5% 16.5	114%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.2% 14.5	1.5% 16.5	113%	1.4% 15.0	110%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.4%	3.9%	+0.5P	3.5%	+0.4P
1株当たり年間配当金	70円	40円	▲30円	40円	±0円
配当性向	93.2%	46.9%	▲46.3P	51.5%	▲4.6P
換算レート(1米ドル)	108.74円	106.06円	▲2.68円	未公表	—

※①予想は、2021年3月期第3四半期決算発表(2021年2月3日)において公表した数値

※②ROE、1株当たり年間配当金、配当性向、換算レートの前期比及び予想比は増減を記載



■ 事業環境変化

- 世界経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による影響が長期化、制約下での経済活動
- 当社グループが属するエレクトロニクス業界は、コロナ禍により半導体の生産が停滞した一方、巣ごもり需要や年度後半以降の中国における自動車市場の急回復で半導体の需給が逼迫
- 国内のICT業界におきましては、コロナ禍を背景に企業のIT投資は抑制傾向、一方、リモートワーク環境の整備をはじめとしたデジタル化に向けた投資は活発化

■ デバイス事業

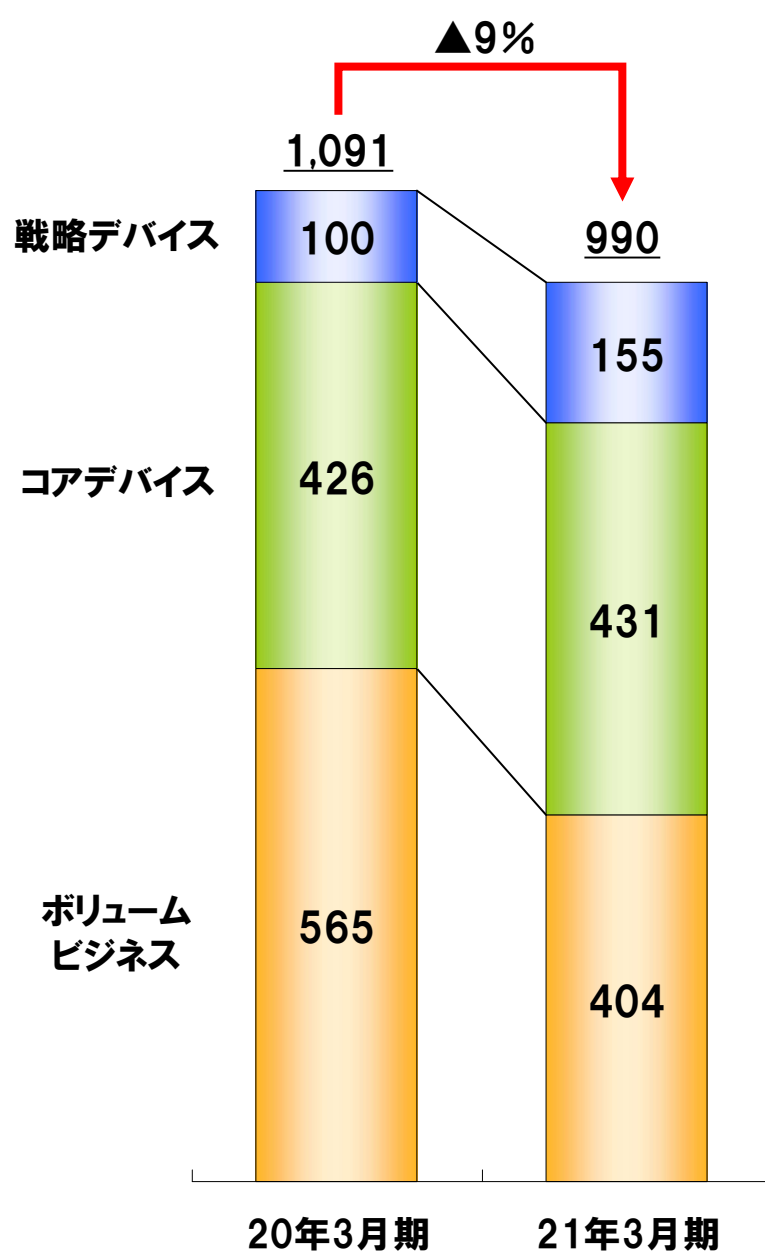
- 売上高は、IoT関連ビジネスや海外商材の伸長により戦略デバイス事業が増加したものの、コアビジネス事業も微増に留まり、更にボリュームビジネスの減少により前期比9%の減少
- セグメント損益は、売上高総利益率の改善や販管費の削減に努めるも、売上高減少により減益

■ ソリューション事業

- 売上高は、公共分野は好調に推移したものの、他の分野は総じて減少したことから前期比2%の減少
- セグメント損益は、売上高総利益率の向上により増益、過去最高益を更新

		20年3月期 実績	21年3月期 実績	前期比
デバイス 事業	売上高	1,090.8	989.9	91%
	営業利益	1.4% 15.3	1.6% 15.7	103%
	セグメント利益	0.4% 4.2	0.2% 1.7	42%
ソリューション 事業	売上高	140.1	138.0	98%
	営業利益	13.2% 18.4	15.2% 21.0	114%
	セグメント利益	10.3% 14.4	12.4% 17.1	118%
換算レート(1米ドル)		108.74円	106.06円	▲2.68円

※換算レートの前期比は増減額を記載

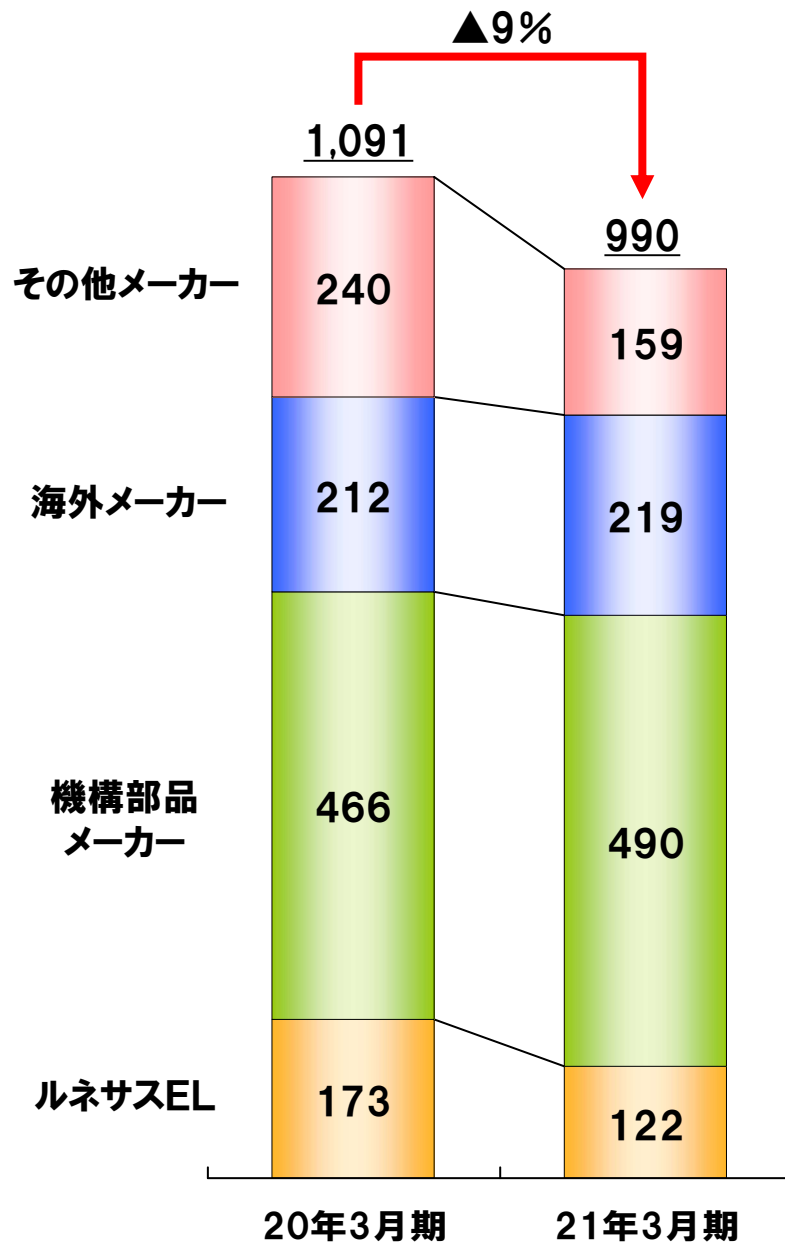


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- ボリュームビジネス
 - 前期の1Qに不採算事業から撤退したこと
から、モバイル向けが減少
 - 社会インフラ向けも減少
- コアデバイス
 - ゲーム機向けは堅調に推移
 - COVID-19の影響やルネサスELの商流変更
により減少
- 戦略デバイス
 - IoT関連Biz/無線系海外商材が増加

	前期比
ボリュームビジネス	▲29%
コアビジネス	+1%
戦略ビジネス	+56%

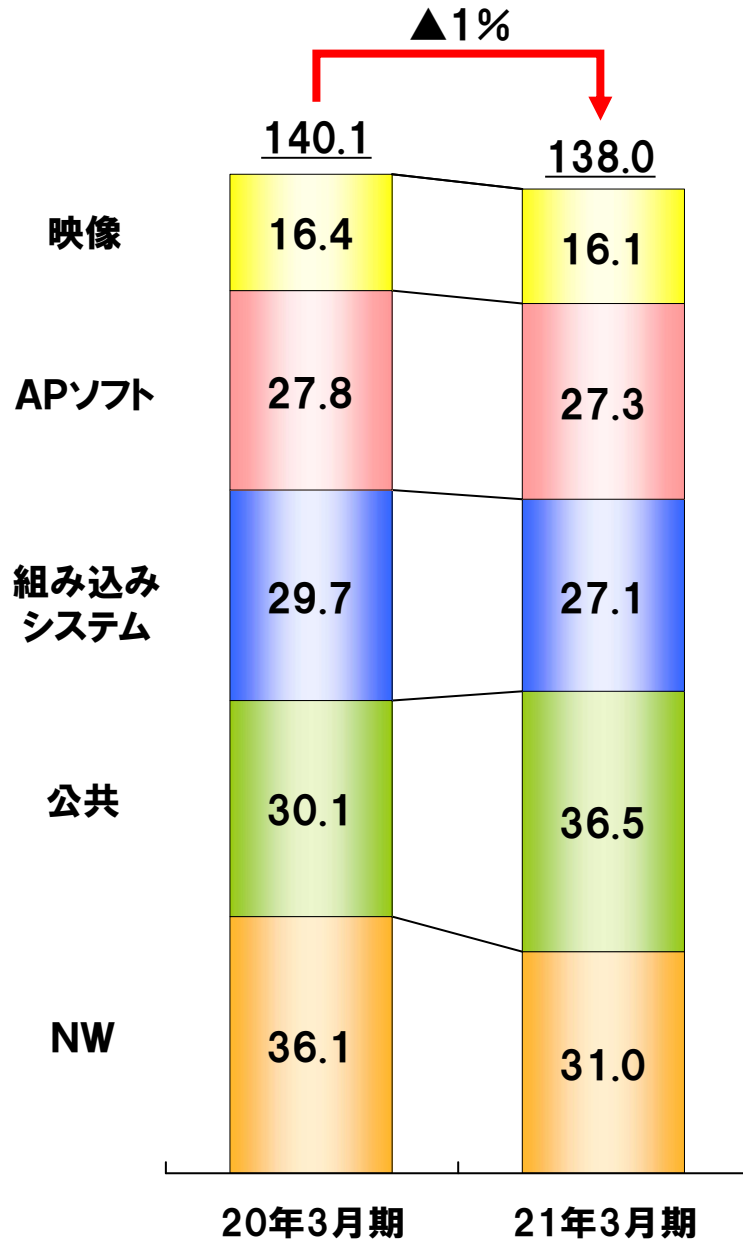


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- ルネサスEL
 - COVID-19の影響や特約店契約解消により減少
- 機構部品メーカー
 - ゲーム機向けが堅調に推移
- 海外メーカー
 - 無線系新規Bizは増加
 - 前期の1Qに不採算事業から撤退したことから、モバイル向けが減少
- その他メーカー
 - 社会インフラ向けが減少

	前期比
ルネサスEL	▲29%
機構部品メーカー	+5%
海外メーカー	+3%
その他メーカー	▲34%



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- NW
 - 前期のWindows10更新特需の剥落により減少
- 公共
 - 自治体向け消防防災案件等の増加
- 組み込みシステム
 - PCサーバ関連等が減少
- APソフト
 - 基幹開発やライセンス更新が減少
- 映像
 - プロダクション設備投資の減少

	前年同期比
NW	▲14%
公共	+22%
組み込みシステム	▲9%
APソフト	▲2%
映像	▲1%

※組み込みシステムは販売製品の内容からNWと一部組み替えを行っております。

- 21年3月期実績は総資産846億円(前期末比+109億円)、自己資本比率51.0%(前期末比▲6.0P)
→コロナ禍を鑑み現預金水準を引き上げ(有利子負債が増加)、営業CFは▲16.9億円のマイナス

①貸借対照表

	19年3月末 実績 A	20年3月末 実績 B	B-A 増減	21年3月末 実績 C	C-B 増減
現預金	170.6	184.4	13.8	255.4	71.0
売掛債権	473.9	283.9	△ 190.0	335.4	51.5
棚卸資産	147.2	161.7	14.5	143.4	△ 18.2
その他資産	90.9	106.6	15.7	111.8	5.2
資産合計	882.6	736.6	△ 146.0	846.0	109.4
買掛債務	184.6	140.4	△ 44.2	131.1	△ 9.3
有利子負債	240.7	149.5	△ 91.2	253.5	104.0
その他負債	30.1	26.4	△ 3.8	29.4	3.0
純資産合計	427.1	420.3	△ 6.8	432.1	11.8
負債・純資産合計	882.6	736.6	△ 146.0	846.0	109.4
自己資本比率	48.3%	57.0%	8.7%	51.0%	-6.0%

②キャッシュフロー計算書

	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績
売上債権の減少 (△は増加)	17.0	183.4	△ 46.3
棚卸資産の減少 (△は増加)	24.0	△ 15.8	18.9
仕入債務の増加 (△は減少)	25.4	△ 41.6	△ 11.2
その他	24.3	△ 5.3	21.7
営業C/F	90.6	120.7	△ 16.9
投資C/F	18.2	△ 2.7	△ 3.8
財務C/F	△ 110.2	△ 102.9	89.3
換算差額	0.3	△ 1.3	2.4
現預金の増減額	△ 1.1	13.8	71.0
現預金の期末残高	170.6	184.4	255.4

●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●2021年3月期における配当

上記配当方針に伴い、下記の通り実施予定

1株当たり年間配当金 40円(中間配当:8円、期末配当:32円)

→連結配当性向 46.9%

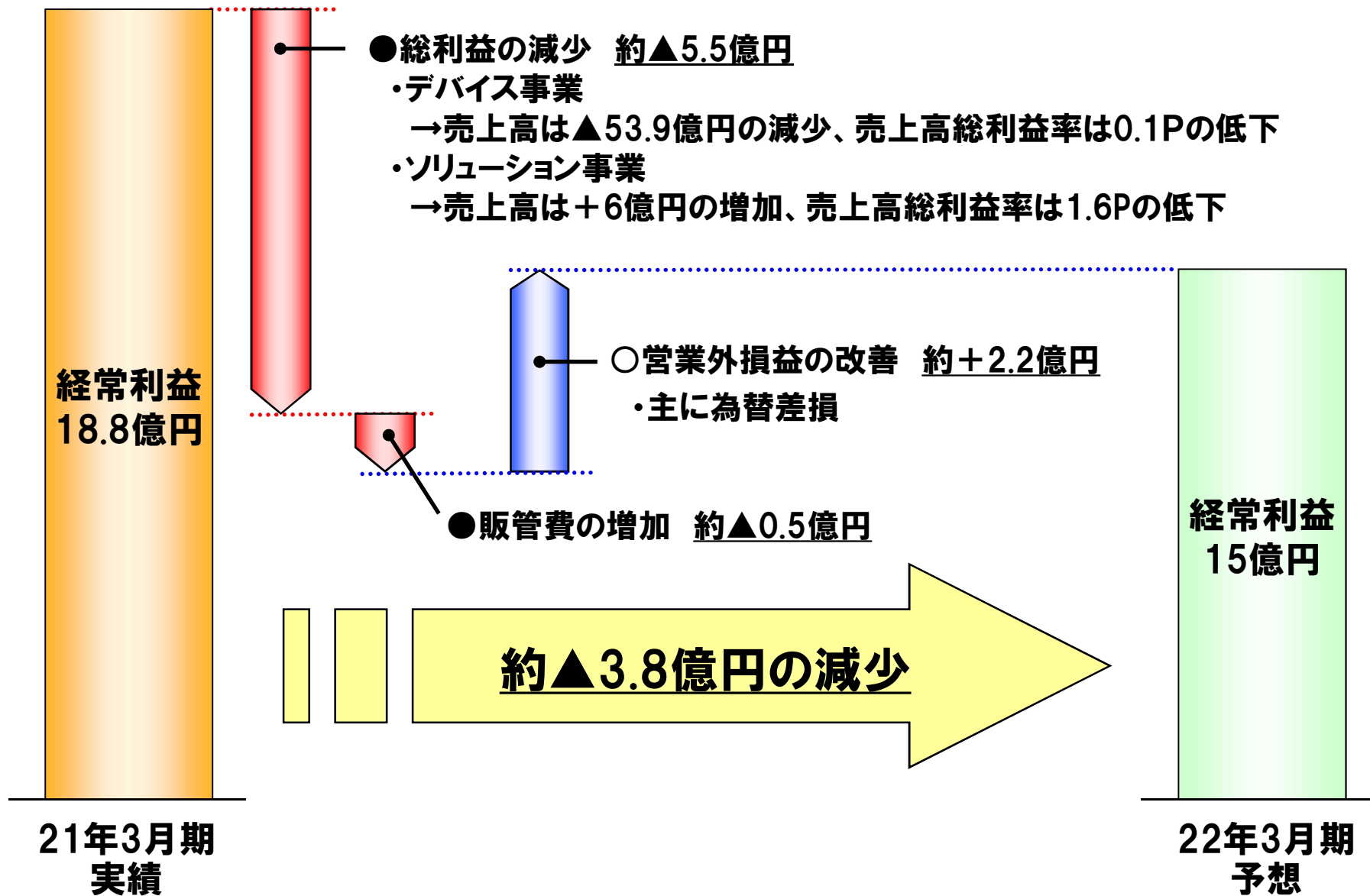
→2017年3月期～2021年3月期平均連結配当性向 130.6%

Ⅱ. 2022年3月期業績予想

- ルネサスエレクトロニクスとの特約店契約解消の影響もあり売上高は減少、利益面もコロナ禍で活動が縮小した前期以上の販管費の削減は厳しく、減益の見通し

	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 予想	前期比	
売上高	1,572.6	1,478.8	1,230.9	1,127.9	1,080.0	96%	
売上総利益	7.3% 114.5	7.7% 114.1	9.1% 112.3	9.8% 110.5	9.7% 105.0	95%	
販管費	6.2% 96.8	6.4% 94.4	7.5% 92.7	7.9% 88.8	8.3% 89.3	100%	
営業利益	1.1% 17.6	1.3% 19.7	1.6% 19.6	1.9% 21.7	1.5% 15.7	72%	
経常利益	1.1% 17.9	1.2% 17.4	1.5% 18.6	1.7% 18.8	1.4% 15.0	80%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	0.6% 9.5	1.0% 14.5	1.2% 14.5	1.5% 16.5	1.1% 11.5	70%	
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.5%	2.8%	3.4%	3.9%	2.7%	▲1.2P	
1株当たり 年間配当金	普通配当	33円	70円	70円	40円	30円	▲10円
	記念配当	—	—	—	—	20円	+20円
	合計	33円	70円	70円	40円	50円	+10円
配当性向	98.2%	93.3%	93.2%	46.9%	84.0%	+37.1P	
換算レート(1米ドル)	¥110.86	¥110.91	¥108.74	¥106.06	¥105.00	¥-1.06	

※ROE、1株当たり年間配当金、配当性向、換算レートの前期比は、増減を記載



■ デバイス事業

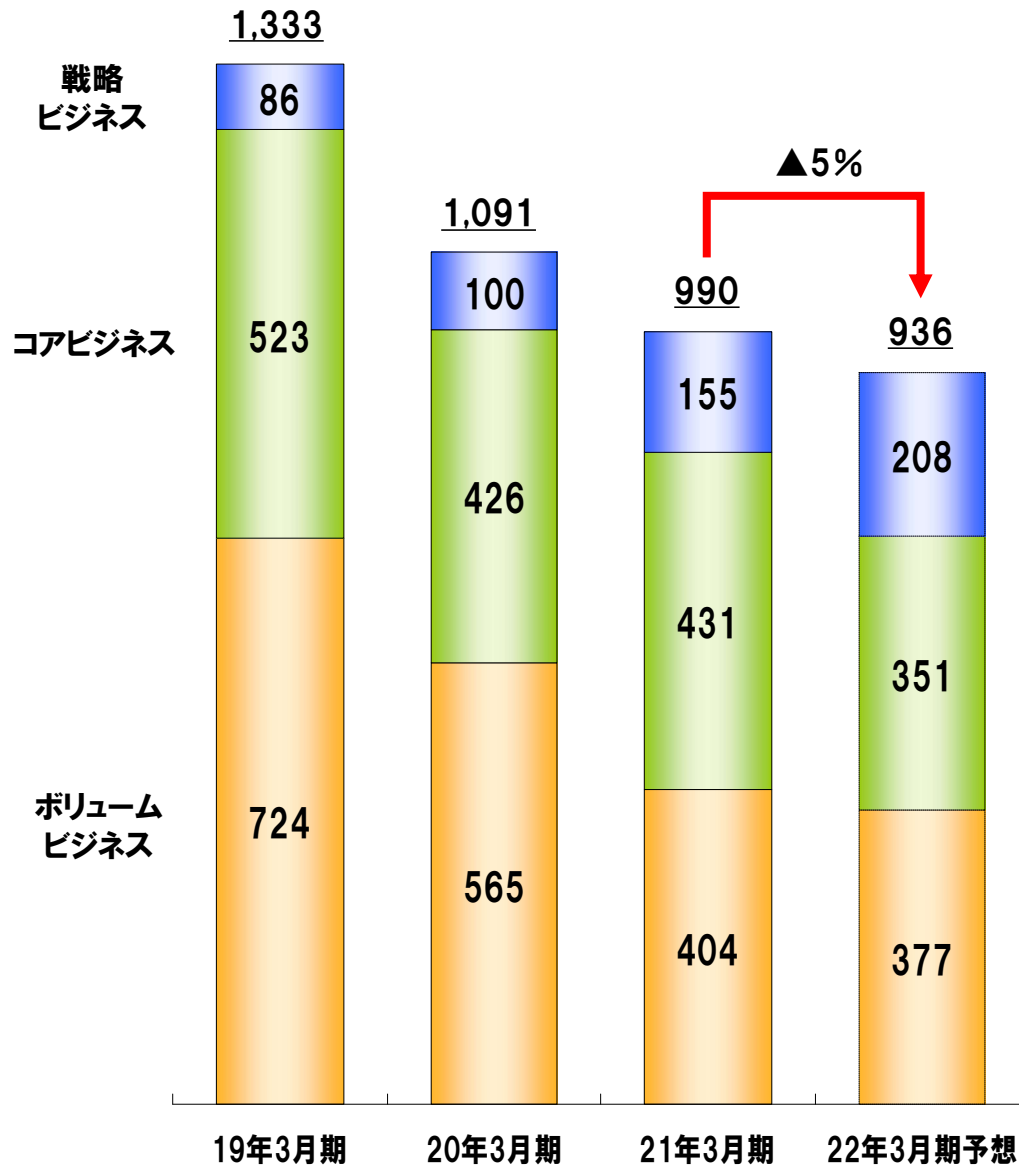
ルネサスエレクトロニクスとの特約店契約解消の影響を通年で受けることから、前期比減収減益の見通し

■ ソリューション事業

DX投資の加速などを背景に売上高は増加見通しであるものの、高利益率の案件が好調だった前期に比べ売上総利益率が低下し、人員増強に伴う販管費の増加も見込まれ、前期比増収減益の見通し

		18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,437.0	1,332.8	1,090.8	989.9	936.0	95%
	営業利益	1.1% 16.2	1.3% 17.1	1.4% 15.3	1.6% 15.7	1.1% 10.0	64%
	セグメント利益	0.5% 7.2	0.3% 4.7	0.4% 4.2	0.2% 1.7	0.1% 0.5	29%
ソリューション 事業	売上高	135.6	146.0	140.1	138.0	144.0	104%
	営業利益	9.8% 13.4	11.3% 16.5	13.2% 18.4	15.2% 21.0	13.1% 18.8	90%
	セグメント利益	7.8% 10.6	8.7% 12.7	10.3% 14.4	12.4% 17.1	10.1% 14.5	85%
換算レート（1米ドル）		¥110.86	¥110.91	¥108.74	¥106.06	¥105.00	¥-1.06

※換算レートの前期比は、増減額を記載

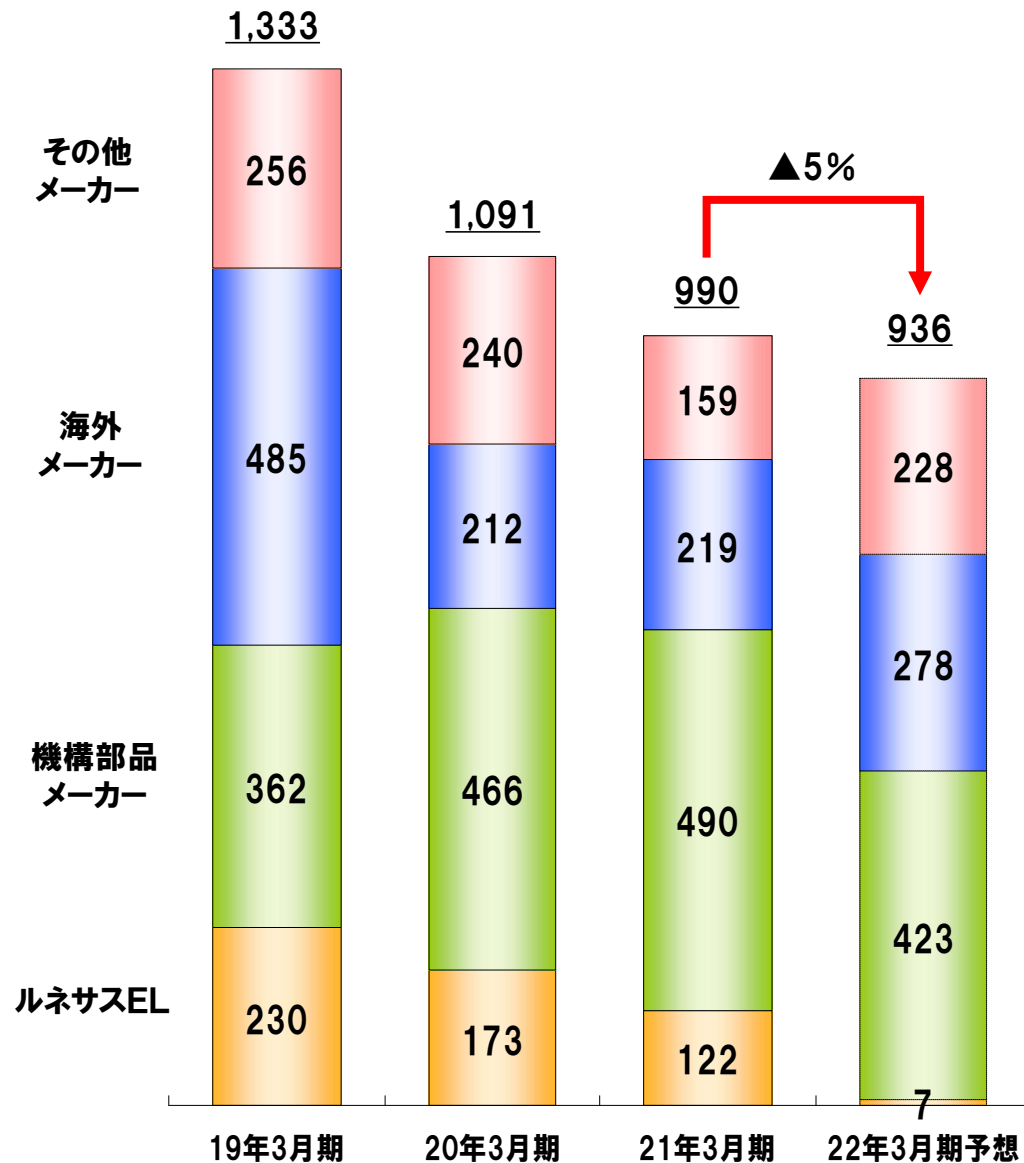


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- ボリュームビジネス
 - モバイル向けが減少
 - 社会インフラ向けは回復
- コアデバイス
 - ルネサスELの商流変更により大幅減少
 - ゲーム機向けは堅調に推移
- 戦略デバイス
 - IoT関連Biz/無線系海外商材が増加

	前期比
ボリュームビジネス	▲7%
コアビジネス	▲19%
戦略ビジネス	+35%

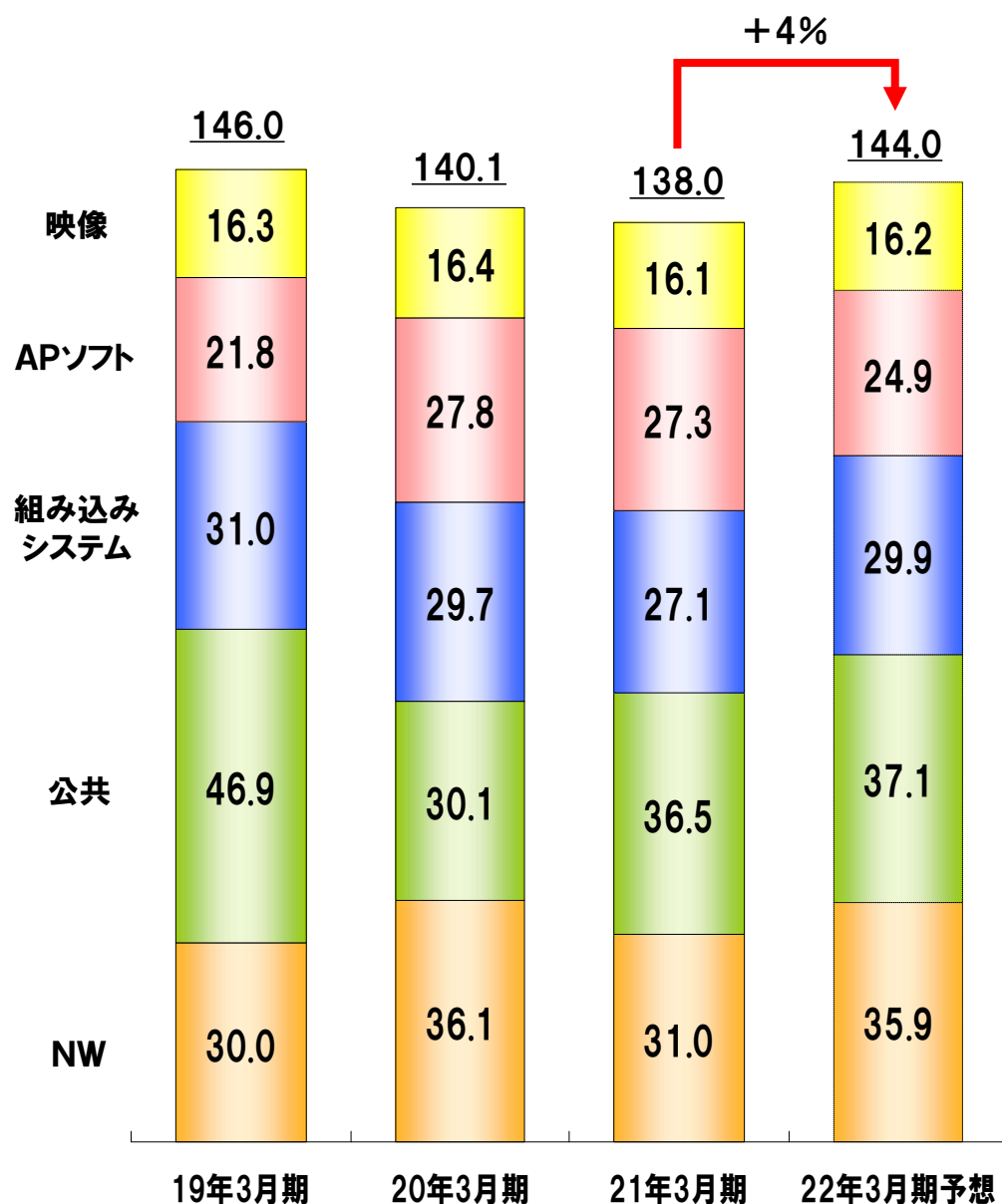


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- ルネサスEL
 - 特約店契約解消により大幅減少
- 機構部品メーカー
 - モバイル向けが減少
 - ゲーム機向けは堅調に推移
- 海外メーカー
 - 無線系新規Bizは増加
 - 車載向けなどの新規顧客の立ち上げ
- その他メーカー
 - 社会インフラ向けが回復
 - IoT関連Bizが増加

	前期比
ルネサスEL	▲94%
機構部品メーカー	▲14%
海外メーカー	+27%
その他メーカー	+43%



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- NW
 - 民間企業ITインフラ設備投資の増加
- 公共
 - 消防防災向けが増加
- 組み込みシステム
 - 組込サーバ関連等の増加
- APソフト
 - 新規開発案件の減少
- 映像
 - IPTV向けが増加

	前期比
NW	+16%
公共	+2%
組み込みシステム	+10%
APソフト	▲9%
映像	+0.2%

※組み込みシステムは販売製品の内容からNWと一部組み替えを行っております。

■ 22年3月末予想は総資産 772億円(前期末比▲74億円)、自己資本比率55.3%(前期末比+4.3P)

→売上高減少により売掛債権及び棚卸資産が減少し、有利子負債を返済の見通し、営業CFは+54億円を見込む

①貸借対照表

	20年3月末 実績 A	21年3月末 実績 B	B-A 増減	22年3月末 予想 C	C-B 増減
現預金	184.4	255.4	71.0	225.0	△ 30.4
売掛債権	283.9	335.4	51.5	300.0	△ 35.4
棚卸資産	161.7	143.4	△ 18.2	135.0	△ 8.4
その他資産	106.6	111.8	5.2	112.0	0.2
資産合計	736.6	846.0	109.4	772.0	△ 74.0
買掛債務	140.4	131.1	△ 9.3	127.0	△ 4.1
有利子負債	149.5	253.5	104.0	183.5	△ 70.0
その他負債	26.4	29.4	3.0	30.7	1.4
純資産合計	420.3	432.1	11.8	431.6	△ 0.5
負債・純資産合計	736.6	846.0	109.4	772.0	△ 74.0
自己資本比率	57.0%	51.0%	-6.0%	55.3%	4.3%

②キャッシュフロー計算書

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	183.4	△ 46.3	35.4
棚卸資産の減少 (△は増加)	△ 15.8	18.9	8.4
仕入債務の増加 (△は減少)	△ 41.6	△ 11.2	△ 4.1
その他	△ 5.3	21.7	14.7
営業C/F	120.7	△ 16.9	54.4
投資C/F	△ 2.7	△ 3.8	△ 2.0
財務C/F	△ 102.9	89.3	△ 82.8
換算差額	△ 1.3	2.4	
現預金の増減額	13.8	71.0	△ 30.4
現預金の期末残高	184.4	255.4	225.0

1. 事業構造改革による収益性向上と成長市場での事業拡大

■ デバイス事業

既存ビジネスの収益性向上と高利益率事業の開拓による事業ポートフォリオ改革

■ ソリューション事業

サブスク型ビジネスモデルの構築、デジタル技術の拡充、顧客の増大

2. 資本効率の向上


■ 連結配当性向50%配当の継続、自己株式取得を含む機動的な資本政策の実施

■ 財務の健全性の維持と資金調達の機動性・安定性の確保

3. コーポレート・ガバナンスの強化

■ サステナビリティをめぐる課題への取り組み方針の見直し

■ 中期経営計画の戦略遂行に当り、実効的に監督する体制と運営を強化



V73最終年度定量目標 (2024年3月期)	ROE	5%以上
	経常利益	25億円以上
	親会社株主に帰属 する当期純利益	18億円以上

定量目標であるROE 5%の早期達成に向けて自己株式取得を決議

※詳細は2021年5月12日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの予定並びに別途積立金、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関するお知らせ」参照

	自己株式の公開買付けの概要
買付価格	1株につき、2,249円(2021年3月末BPS相当)
取得予定株式数	普通株式 700万株(上限) ※①発行済株式数の28.83%に相当 ※②買付予定数を超えて買付けは行わない(あん分比率の方式)
取得価格の総額	157億43百万円(上限)
公開買付期間	2021年6月22日(火)から7月19日(月)まで ※20営業日
公開買付代理人	三田証券
決済の開始日	2021年8月13日(金)

上記の自己株式の公開買付けは、当社は2021年6月18日に開催予定の当社第70期定時株主総会において、資本準備金および利益準備金の額の減少並びに別途積立金の取崩しに関する議案が可決されることを前提条件としております。

●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●22年3月期 配当予想

- ・1株当たり年間配当金 50円、連結配当性向 84.0%
 - 普通配当 30円(中間配当:10円、期末配当:20円)
 - 創立70周年記念配当 20円(中間配当と併せて実施予定)
- ・18年3月期～22年3月期平均連結配当性向 80.94%

尚、上記1株当たり**普通配当(年間30円)の予想数値**につきましては、先述の自己株式の公開買付けが実施され、配当対象株式数に変化が生じた場合、これに連動して**変更する可能性**があります。

又、**記念配当**につきましては、当社の配当方針とは切り離して実施するものであるため、本公開買付けの実施により**予想数値を変更することは予定しておりません**。

	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 予想
①連結当期純利益	947百万円	1,449百万円	1,451百万円	1,646百万円	1,150百万円
②包括利益	912百万円	1,585百万円	666百万円	2,298百万円	—
③連結自己資本比率	65.7%	48.3%	57.0%	51.0%	55.3%
④配当総額 (1株当り配当)	934百万円 (33円)	1,352百万円 (70円)	1,352百万円 (70円)	773百万円 (40円)	966百万円 (50円)
⑤連結配当性向	98.2%	93.3%	93.2%	46.9%	84.0%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	—	197.2億円 (900万株)	—	—	157.4億円 (700万株)
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	98.2%	1,454.2%	93.2%	46.9%	1,453.0%
⑧自己株式消却	—	5,000千株	—	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	29,281千株 (28,179千株)	24,281千株 (19,178千株)	24,281千株 (19,180千株)	24,281千株 (19,183千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	33.62円	67.48円	75.66円	85.82円	59.95円
⑪1株当たり純資産	2,191.19円	2,224.47円	2,188.84円	2,249.40円	2,244.96円

※1)配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます。また、22年3月期予想には1株当り20円の記念配当を含んでおります。

2)1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております。

3)1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております。

4)22年3月期予想における1株当り当期純利益、1株当り純資産は21年3月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております。

信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研鑽の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。